

「100億宣言」企業 奈良県では 18 社が宣言

奈良県経済の活性化の牽引役に

奈良県・「100 億宣言」企業の分析調査



本件照会先

上田 知昇(調査担当)
帝国データバンク
奈良支店
0742-26-3231

発表日

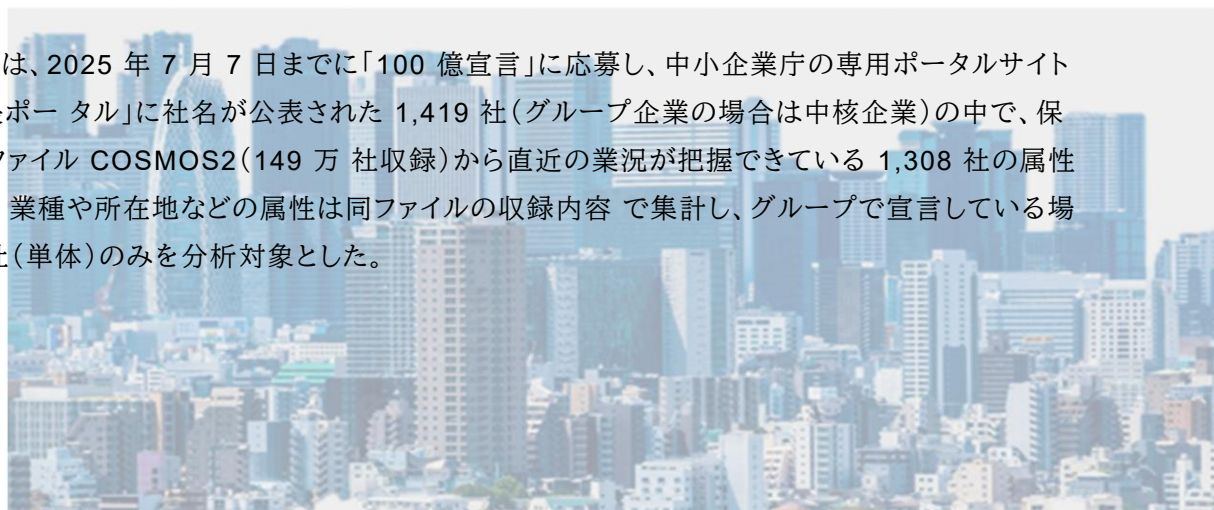
2025/09/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

成長志向の企業を支援する通称「100 億企業政策」の第一弾が、企業が年商 100 億円を目指す
と宣言する「100 億宣言」。6 月より専用サイト(中小企業庁)で順次社名が公表され、7 月 7 日時
点で奈良県では 18 社が宣言した。

帝国データバンクは、2025 年 7 月 7 日までに「100 億宣言」に応募し、中小企業庁の専用ポータルサイト
「100 億企業成長ポータル」に社名が公表された 1,419 社(グループ企業の場合は中核企業)の中で、保
有する企業概要ファイル COSMOS2(149 万社収録)から直近の業況が把握できている 1,308 社の属性
を分析した。なお、業種や所在地などの属性は同ファイルの収録内容で集計し、グループで宣言している場
合は、中核の 1 社(単体)のみを分析対象とした。



奈良県の宣言率は 2.60%、全国の宣言率 1.40%を上回る

宣言した18社のうち、TDBが保有する企業概要ファイル COSMOS2(149 万社収録)から直近の業況が確認できているのは 15 社。「100 億宣言」企業は年商 10 億円～100 億円未満の中小企業が対象であり、奈良県は 576 社あることから、宣言率は 2.60%となった。全国では宣言企業が 1,308 社(TDB 企業概要ファイル COSMOS2 収録)あり、対象企業が約 9.3 万社であることから宣言率は 1.40%となった。このことから、奈良県の宣言率(2.60%)は、全国の宣言率(1.40%)を上回る数値となっている。

「100 億宣言」を行った企業は、最大 5 億円の補助金(成長加速化補助金)を受けられる可能性があるほか、同じ成長志向の経営者が集まるネットワークへの参加、中小企業庁の専用 HP に社名が公表されることによる対外的な PR といった効果が見込まれる。また、従業員のモチベーションアップや、取引先・金融機関などとの前向きな関係構築にもつながり、地域経済の牽引役となることが期待される。

また、中小企業庁で公表された宣言企業の業種別では、製造業が 9 社、卸売業・小売業が 4 社、運輸業・郵便業が 2 社となった。製造業者は設備投資を積極的に行う必要性もあり、1 億円以上の設備投資に対する補助金など政策との親和性も高い。

「100億宣言」企業の属性

都道府県	宣言企業	対象企業	宣言率	都道府県	宣言企業	対象企業	宣言率	都道府県	宣言企業	対象企業	宣言率
北海道	45	3,588	1.25%	石川県	18	903	1.99%	岡山県	29	1,207	2.40%
青森県	9	691	1.30%	福井県	7	668	1.05%	広島県	45	2,061	2.18%
岩手県	7	581	1.20%	山梨県	7	497	1.41%	山口県	15	757	1.98%
宮城県	18	1,348	1.34%	長野県	26	1,287	2.02%	徳島県	6	438	1.37%
秋田県	7	520	1.35%	岐阜県	28	1,422	1.97%	香川県	10	765	1.31%
山形県	10	659	1.52%	静岡県	38	2,420	1.57%	愛媛県	12	893	1.34%
福島県	9	999	0.90%	愛知県	117	6,411	1.82%	高知県	7	383	1.83%
茨城県	19	1,359	1.40%	三重県	23	1,047	2.20%	福岡県	46	3,396	1.35%
栃木県	11	1,013	1.09%	滋賀県	15	755	1.99%	佐賀県	10	436	2.29%
群馬県	25	1,338	1.87%	京都府	34	1,801	1.89%	長崎県	9	621	1.45%
埼玉県	52	3,466	1.50%	大阪府	134	10,064	1.33%	熊本県	24	917	2.62%
千葉県	36	2,551	1.41%	兵庫県	46	3,296	1.40%	大分県	11	632	1.74%
東京都	186	21,177	0.88%	奈良県	15	576	2.60%	宮崎県	8	550	1.45%
神奈川県	50	4,437	1.13%	和歌山県	12	578	2.08%	鹿児島県	9	853	1.06%
新潟県	23	1,543	1.49%	鳥取県	10	321	3.12%	沖縄県	9	842	1.07%
富山県	17	843	2.02%	島根県	4	353	1.13%	総計	1,308	93,263	1.40%

※対象企業は、応募対象となる年商10億-100億円未満の企業数

「100 億宣言」を行うことで、経営者自身のモチベーションの向上が図られるほか、従業員全体の意識改革が期待される。また、収益性を維持した上で、売上高を増加させていくのは簡単ではないが、「100 億円」に向けた成長の道筋を描き、プロセスを重視した経営を行うことで会社全体のレベルアップに繋がると考えられる。その結果、地域経済やサプライチェーンの活性化にも繋がっていくといえ、地域経済の牽引役としての役割が期待されよう。